

令和2年度広島市財務書類～統一的な基準～（概要版）

1 はじめに

本市の財政状況を分かりやすく市民に説明するため、国が示した「統一的な基準」により、一般会計等、全体及び連結ベースでの財務書類3表（貸借対照表、行政コスト計算書及び純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成・公表しています。

2 貸借対照表（令和3年3月31日現在）

年度末時点で保有する資産、負債、純資産を対照表示したものです。

	資産の部			負債の部			
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	
有形固定資産	1兆5,377億円	2兆5,350億円	2兆8,699億円	固定負債	1兆1,080億円	1兆8,590億円	2兆 217億円
無形固定資産	18億円	330億円	548億円	流動負債	1,537億円	2,241億円	2,816億円
投資その他の資産	3,147億円	2,846億円	1,345億円	負債合計	1兆2,617億円	2兆 831億円	2兆3,033億円 (2兆2,815億円)
流動資産	327億円	699億円	1,211億円				[+218億円]
その他	—	—	2億円	純資産の部			
				純資産合計	6,252億円	8,394億円	8,772億円 (8,737億円) [+35億円]
資産合計	1兆8,869億円	2兆9,225億円	3兆1,805億円 (3兆1,552億円) [+253億円]	負債及び純資産合計	1兆8,869億円	2兆9,225億円	3兆1,805億円 (3兆1,552億円) [+253億円]

（注1）（ ）書は前年度（元年度）末の値、[]書は対前年度比較の値を記載しています。

（注2）一般会計等は普通会計であり、全体ベースは一般会計等に事業会計及び企業会計を加えたもので、連結ベースは全体ベースに地方独立行政法人、地方公社、第三セクター、一部事務組合及び広域連合を加えたものです。

3 行政コスト計算書及び純資産変動計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、資産形成以外の活動に要した経費と、その財源となる使用料や手数料等の収入の関係を表しています。
純資産変動計算書は、純資産（国・県や過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産）の1年間の増減を表しています。

項目	一般会計等	全体	連結			
			2年度	元年度	比較	
行政コスト計算書	経常費用 A	6,571億円	9,230億円	1兆1,194億円	9,843億円	+1,351億円
	経常収益 B	190億円	827億円	1,523億円	1,610億円	△87億円
	純経常行政コスト C (A-B)	6,381億円	8,403億円	9,671億円	8,233億円	+1,438億円
	臨時損失 D	97億円	138億円	77億円	83億円	△6億円
	臨時利益 E	9億円	9億円	6億円	2億円	+4億円
	純行政コスト F (C+D-E)	6,469億円	8,532億円	9,742億円	8,314億円	+1,428億円
純資産変動計算書	税収等、国県等補助金 G	6,391億円	8,416億円	9,741億円	8,221億円	+1,520億円
	資産評価差額等 H	22億円	37億円	36億円	32億円	+4億円
	本年度純資産変動額 (G+H-F)	△56億円	△79億円	35億円	△61億円	+96億円
	前年度末純資産残高	6,308億円	8,473億円	8,737億円	8,798億円	△61億円
	本年度末純資産残高	6,252億円	8,394億円	8,772億円	8,737億円	+35億円

4 資金収支計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

1年間の資金の増減を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分して表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

項目	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	221億円	491億円	内訳省略
投資活動収支	△434億円	△630億円	
財務活動収支	228億円	165億円	
本年度資金収支額	15億円	26億円	143億円
前年度末資金残高	43億円	253億円	565億円
本年度末資金残高 A	58億円	279億円	708億円
本年度末歳計外現金残高 B	140億円	142億円	143億円
本年度末現金預金残高 A+B	198億円	421億円	851億円

(注)連結ベースについては、連結対象団体の事務負担に配慮し、内訳の作成を省略しています。

5 財務書類から把握できる各種比率

(1) 純資産比率〔純資産合計÷資産合計〕

資産合計のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。企業会計における「自己資本比率」に相当するもので、この比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。

	2年度	元年度	比較
一般会計等	33.1%	33.7%	△0.6%
全体	28.7%	29.1%	△0.4%
連結	27.6%	27.7%	△0.1%

(2) 社会資本形成の世代間負担比率〔地方債残高※÷有形・無形固定資産〕

社会資本の整備の結果を示す事業用資産、インフラ資産、物品等について、地方債などの借入れによってどれくらい調達したかを表します。この比率が高いほど将来の世代が負担する割合が高いと言えます。

	2年度	元年度	比較
一般会計等	36.0%	36.3%	△0.3%
全体	40.9%	41.2%	△0.3%
連結	42.4%	42.6%	△0.2%

(注)社会資本形成に充当されていない臨時財政対策債、減税補てん債、退職手当債等を除く

(3) 資産老朽化比率〔有形固定資産（償却資産）の減価償却累計額÷取得原価等〕

有形固定資産のうち、建物、工作物等の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表します。この比率が高いほど資産の老朽化が進んでいると言えます。

	2年度	元年度	比較
一般会計等	67.4%	66.1%	+1.3%
全体	59.0%	57.7%	+1.3%
連結	56.6%	55.3%	+1.3%

(4) 市民1人当たりの資産と負債、純行政コスト

	2年度			元年度			比較		
	資産	負債	純行政コスト	資産	負債	純行政コスト	資産	負債	純行政コスト
一般会計等	158万円	106万円	54万円	157万円	104万円	42万円	+1万円	+2万円	+12万円
全体	245万円	175万円	72万円	244万円	173万円	59万円	+1万円	+2万円	+13万円
連結	267万円	193万円	82万円	264万円	191万円	70万円	+3万円	+2万円	+12万円

(注)数値は各年度末現在の住民基本台帳人口（2年度 119万2,589人、元年度 119万4,330人）を基に算出しています。